

NHKスペシャル取材班著

『健康格差 あなたの寿命は社会が決める』講談社現代新書（2017年）

本書では、就いた職業、所得状況、生まれ育った地域の違いが原因で病気となったり、寿命が短くなる「健康格差」について論じられている。「健康格差」は日本において深刻化しており、その4つの要因、すなわち所得、雇用形態、地域、家族構成に着目しながら、「健康格差」の実態や課題点を整理したうえで、処方箋となる打開策が検討されている。

簡単に本書の内容を紹介したい。第1章「すべての世代に迫る『健康格差』」では、所得、雇用形態、家族構成の3要因が絡み合っ生み出す「健康格差」に焦点を当てながら、「健康格差」が日本社会の全ての世代に拡大している実態が整理されている。一例をあげると、若い世代における貧困と「健康格差」の相関が示され、不安定な雇用状態が生活習慣や食習慣の乱れにつながるということが指摘されている。

第2章「秋田県男性が短命な『意外な理由』」では、「健康格差」の要因の一つである「地域」に焦点が当てられ、男性の平均寿命が全国で2番目に短く、胃がんの罹患率が最も高い秋田県を事例としながら、地域の違いがもたらす「健康格差」が分析されている。秋田県は、胃がん発症リスクを高める食塩摂取量が男女とも国内で最も高いグループに属しており、自治体などの減塩政策の取り組みが紹介されている。このほか、地域の「健康格差」を拡大する要因として「医療格差」についても触れられており、例えば同じ胃がんであっても罹患率と死亡率との間に地域差がみられることから、地域医療体制の整備状況の違いが要因として推察されている。

第3章「イギリスの国家的対策と足立区の挑戦」では、「健康格差」対策に成果をあげた国や地域自治体行政の地道な取り組みが紹介されている。例えば、イギリスでは減塩政策を進めた結果、「健康格差」が典型的に現れる疾病とされる心疾患や脳卒中中の死亡者数が減少し、医療費の削減にも効果を発揮したことが紹介されている。

第4章『『健康格差』解消の鍵は？』では、「健康格差」対策の鍵となる3つの要素が示されている。1つ目は、「ポピュレーション・アプローチ」であり、これは対策の対象を健康リスクが高い人に限定せず、健康状態が良い人も含める方法を指す。全体の健康度を改善すれば、結果としてリスクが高い個人の健康度の改善にもつながるという考え方である。2つ目は、地域における個人や組織間の結束、信頼などの規範の度合いを示す「ソーシャル・キャピタル」であり、これを活性化させることが介護予防などに有効であることが述べられている。3つ目は、健康になる、または不健康にならない環境を自然と作ることを意図する「楽しい仕掛け」であり、例としてニューヨークの貧困地域における生鮮食品店への税優遇策などが紹介されている。

第5章「白熱討論！『健康格差』は自己責任か」では、「健康格差」の解決に向けて大きな壁となる自己責任論を巡る意見がまとめられている。本書では、「健康格差」の拡大は社会保障制度に影響を与えるため一部の人だけが不利益を被る問題ではなく、自己責任論で終わらずに「健康格差」を生む社会環境に目を向け、解決にむけた政策を打つことを重要視している。

第6章では「拡大する日本人の『命の格差』」では、「健康格差」の世界的研究者のインタビューが掲載されている。本章では、日本の「健康格差」が拡大している実態や、今後日本が長寿大国から脱落する可能性について述べられており、「健康格差」の要因として、雇用問題における非正規雇用の増加やソーシャル・キャピタルの減少などが指摘されている。

「健康格差」は日本の社会構造が抱える雇用や家族に関する諸課題に結びついている。今の日本社会では、誰しもが厳しい雇用環境や経済状況、家族を巡る問題に直面する可能性があり、誰しもがこうしたリスクを抱えている以上、「健康格差」を一部の人限定した自己責任の問題として片付けることはできないだろう。（中川 敬士）